



マテリアリティ | KPI

GRI 3-2,3

① 豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

マテリアリティ	2025年度					2026年度				
	指標 (KPI)	目標値	目標年度	実績	主な取り組みの内容	指標 (KPI)	目標値	目標年度	主な取り組みの内容	
事業を通じたイノベーション  図表 ▶ P.008-010,054-057	研究開発投資額 日油グループ	256億円 (3年間累計)	2025	81億円 3年間累計 233億円 (達成率91%)	研究開発力の強化 ● 産学委託研究公募 ● 共同研究の推進 ● 研究開発支援強化 ● 知財戦略策定と戦略出願	研究開発投資額 日油グループ	284億円 (3年間累計)	2028	研究開発力の強化 ● 成長分野での有望テーマ創出 ● 事業育成テーマの早期事業化 ● 研究開発効率化支援強化 ● 知財戦略強化	
	特許出願件数 日油	500件 (3年間累計)	2025	215件 3年間累計 597件 (達成率119%)		特許出願件数 日油	630件 (3年間累計)	2028		
ライフ・ヘルスケア分野への貢献  図表 ▶ P.056	ライフ・ヘルスケア分野への戦略製品※の売上高 日油グループ	15%UP (対2022年度実績)	2025	12%UP (対2022年度)	● 戦略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給	ライフ・ヘルスケア分野への戦略製品※の売上高 日油グループ	20%UP (対2025年度実績)	2028	● 戦略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給	
環境・エネルギー分野への貢献  図表 統合報告書 ▶ P.032	環境・エネルギー分野への戦略製品※の売上高 日油グループ	15%UP (対2022年度実績)	2025	66%UP (対2022年度)	● 戦略製品の環境・エネルギー分野への供給	環境・エネルギー分野への戦略製品※の売上高 日油グループ	100%UP (対2025年度実績)	2028	● 戦略製品の環境・エネルギー分野への供給	
電子・情報分野への貢献 (スマート社会)  図表 ▶ P.055	電子・情報分野への戦略製品※の売上高 日油グループ	15%UP (対2022年度実績)	2025	24%UP (対2022年度)	● 戦略製品の電子・情報分野への供給	電子・情報分野への戦略製品※の売上高 日油グループ	30%UP (対2025年度実績)	2028	● 戦略製品の電子・情報分野への供給	

※ ありたい姿に掲げる目指す3分野（ライフ・ヘルスケア、環境・エネルギー、電子・情報）に関する製品のなかで、顧客満足を追求し、新しい機能・技術を盛り込んだ他社より優れた製品、あるいは、将来の事業部門の中核を担う商品として育て上げたい製品



マテリアリティ | KPI

GRI 3-2,3

② 事業基盤の強化

マテリアリティ	2025年度					2026年度				
	指標 (KPI)	目標値	目標年度	実績	主な取り組みの内容	指標 (KPI)	目標値	目標年度	主な取り組みの内容	
人材の活躍 ● 人材育成 ● ダイバーシティ 	人材育成投資 日油	2.5倍以上 (対2022年度実績)	2025	2.6倍 (2022年度比)	● 成長支援の強化	人材育成投資 日油	3.5倍以上 (2022年度比)	2030	● 成長支援の強化	
	新卒総合職女性の採用比率 日油	30%以上	毎年度	39.1%	● 計画的採用の実行	新卒総合職女性の採用比率 日油	30%以上	毎年度	● 計画的採用の実行	
	女性管理職比率 日油	3倍以上 (対2021年度実績)	2030	1.3倍 (2021年度比)	● 計画的採用の実行 ● 女性管理職育成、登用	女性管理職比率 日油	3倍以上 (2021年度比)	2030	● 計画的採用の実行 ● 女性管理職育成、登用	
	障がい者雇用率 日油	3.0%以上	2030	2.82%	● 障がい者雇用の推進	障がい者雇用率 日油	3.0%以上	2030	● 障がい者雇用の推進	
	正社員男女賃金差異比率 日油 国内連結5社	75%以上	2030	73.6% 日油 72.4% 国内連結5社	● 生産箇所などの就労環境整備 ● 女性管理職育成、登用	正社員男女賃金差異比率 日油 日油/国内連結5社	75%以上	2030	● 生産箇所などの就労環境整備 ● 女性管理職育成、登用	
	男性育児休業取得率 日油	100%	2030	94.1% (1日以上取得)	● 取得しやすい環境整備	男性育児休業取得率※ 日油	85%以上 (2週間以上の取得)	2030	● 取得しやすい環境整備	
リスク P.196 機会 P.196 ● 人材育成の遅滞による、持続的な事業成長の停滞 ● 必要な従業員確保ができず、事業計画に遅延発生 ● 内部人材育成と外部人材登用の組み合わせによる組織能力進化 ● 省人化・自動化の投資（スマートファクトリー化加速） ● 高齢者や女性が活躍できる製造職場整備、多様性のある組織実現 戦略 ● 人材会議で、全社の人材育成施策計画に関する審議および実施内容の評価 ● CSR委員会で人材育成、採用状況の報告と対応方針を議論 ● 新卒採用では工場見学会などの事業理解促進、経験者採用では採用情報の発信先を拡充 ● 退職者再入社制度の整備 ● モデル工場でのスマートファクトリー導入ノウハウの蓄積、他工場へ展開 ● 計画的な設備投資（職場環境の改善）の実施										

※ 1日以上の取得（2030年度：100%）を、2026年度より2週間以上の取得へ変更。実質的な育児参加をすることで育児休業の質を改善。



マテリアリティ | KPI

GRI 3-2,3

マテリアリティ	2025年度					2026年度			
	指標 (KPI)	目標値	目標年度	実績	主な取り組みの内容	指標 (KPI)	目標値	目標年度	主な取り組みの内容
働きやすい職場づくり ● エンゲージメント 	年次有給休暇取得率 	75%以上	2025	81.4% 80.1%	● 健康経営宣言周知による意識付け	年次有給休暇取得率 	75%以上	2030	● 健康経営宣言周知による意識付け
	総合エンゲージメントスコア	50.0以上	2025	51.0	● エンゲージメント調査を起点とした施策の実行	総合エンゲージメントスコア	53.0以上	2030	● エンゲージメント調査を起点とした施策の実行
	リスク ● 家族介護などによる離職率上昇、事業推進や業務遂行に支障 機会 ● 業務標準化による、組織のレジリエンス向上 ● 育児や介護と仕事の両立支援策の強化により、従業員エンゲージメント向上					戦略 ● 上司とのキャリアに関する対話の機会、キャリア構築支援や働きやすい職場づくり推進 ● キャリア相談窓口の設置、主体的キャリア形成と成長支援 ● DX推進や生成AI導入による業務効率化やプロセス見直しを通じた生産性向上 ● 育児・介護などと仕事の両立支援制度の充実			
CSR調達の推進 	CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース) 	85%以上	2025	92% (2025中計期間の累計)	● サプライヤーへのCSRアンケート調査は2023、2024年度で完了	CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース) 	85%以上	2028	● CSRアンケート実施※
	CSR調達の定着化に向けた対象サプライヤーへの面談による改善依頼(会社数ベース) 	85%以上	2025	96% (対象25社中、24社と面談を実施)	● 対象サプライヤーへの面談による改善依頼の実施	25中計面談サプライヤーの改善率(改善した会社数/24社) 	75%以上	2028	● 対象サプライヤーのフォロー
	リスク ● 持続可能な責任ある調達への取り組み不十分と見なされ、信用低下 機会 ● 社会的責任の履行、リスク軽減、ブランド価値の向上、競争力の強化					戦略 ● サプライヤーへの面談、改善依頼の実施			
レジリエンスの向上 	BCP教育訓練時間 	のべ 4,000時間	毎年度	のべ 8,000時間	● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオ拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認	BCP教育訓練時間 	のべ 4,000時間以上	毎年度	● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオ拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認

※ 油化産業㈱、日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、NOFメタルコーティングス㈱にも展開。



マテリアリティ | KPI

GRI 3-2,3

マテリアリティ	2025年度					2026年度			
	指標 (KPI)	目標値	目標年度	実績	主な取り組みの内容	指標 (KPI)	目標値	目標年度	主な取り組みの内容
ケミカル セーフティ 国内グループ ▶ P.163-171	2021年度改正 PRTR対象物質 排出量 国内グループ	170トン／年 以下	毎年度	139トン／年	- 排出量削減施策の創出と実行 - 製造プロセスの再評価	2021年度改正 PRTR対象物質 排出量 国内グループ	170トン／年 以下	毎年度	- 排出量削減施策の創出と実行 - 製造プロセスの再評価
	リスク - 国内外の規制強化 - 規制対応のための設備の拡充や 管理体制の強化に伴うコスト増大 - 既存製品が製造不可能となり、売上減少 機会 - 積極的な排出管理対策、サステナビリティ貢献 製品の開発・提供による評価・評判の向上 戦略 - 排出量削減施策の創出と実行 - 製造プロセスの再評価 - 利害関係者への情報提供拡充 - 国内外規則への確実な対応								
労働安全衛生の 推進 国内グループ ▶ P.208-220	休業災害発生 件数 国内グループ	ゼロ	毎年度	4件	全員参加とリスクの先取りによる - 危険に対する感性の向上 - 基本的安全行動の実践 - 災害リスクの低減 - 三現主義に基づく対策の強化	休業災害発生 件数 国内グループ	ゼロ	毎年度	全員参加とリスクの先取りによる - 安全文化のさらなる醸成 - 基本的安全行動の定着 - 災害リスクの低減 - 三現主義に基づく対策の強化